

平成 26 年度 9 月議会 一般質問内容 (10/3)

10/3 (金) 一般質問を行いました。

(1) 定住人口増加に向けた取り組みについて

① 若年女性 (20 歳～39 歳) が住みやすいまちづくり施策について

(2) マイナンバー制度について

① マイナンバー制度導入に向けた準備状況について

② マイナンバー導入に合わせ、ICT 総合戦略を直ちに練ることの必要性について

(3) 弾力性のある財政構造にするための道筋について

① 経常収支比率の改善に対する取り組みについて

(4) 市長のリーダーシップについて

① 来年 1 月からの市職員給与削減について

② 「宝塚市住民自治組織のあり方に関する調査専門委員」の制度について



以上のような、項目で質問を致しましたが、紙面の関係で、(3) 経常収支比率改善と(4) 職員給与削減の件のみ、報告させていただきます。

宝塚市の経常収支比率は、H23 年度決算で 97.8%、H24 年度決算で 96.9%、H25 年度決算で 96.4%となっています。

徐々に下がっているように見えますが、前年に比べ H24 年度が下げた理由は、5 億 5 千万円地方交付税が増えた事、H25 年度の下げた理由は、地方税が約 6 億 5 千万円、株式等譲渡所得割交付金の約 3 億 6 千万円増えた事が大きなプラス要因になっています。

当局は行革の成果を述べますが、経常収支比率のランキングは、H20 年度決算以降、全国の市約 790 の自治体中で、悪い方から数えて毎年 50 番前後をうろついていますので、相対的に見て他市で取り組んでいる以上のことは出来ていないことがわかります。

なお、宝塚市と同規模の特例市は全国で 40 市ありますが、経常収支比率の平均は毎年約 90%程度です。

また、平成 16 年度決算以降、経常収支比率は毎年 95%を超過していますので、宝塚市は毎年、総務省の財政運営ヒアリング対象団体となっています。

確かに宝塚市は阪神淡路大震災の復興関連の公債費の影響で、約 2 ポイントは経常収支比率を悪くしている要因がありますが、高い人件費が経常収支比率のポイントを押し上げていることは以前から指摘しているとおりです。

具体的には、指定都市 20 市を除く全国市区町村 1722 団体の中で、国家公務員と同じベースで算出した平均給与月額、平成 24 年度で 1 位、平成 25 年度で渋谷区に次いで 2 位となっています。

平成 26 年の 12 月までは、国の地方交付税減額措置によって生じた財源不足に伴う給与削減を行っていますので、順位は下がるものと思いますが、私は元に戻る来年 1 月からの給与をどうするのか、繰り返し問うています。

市は、昨年「市職員給与のあり方に関する懇話会」を作り、繰り返し追求してきた職員給与削減を先延ばしし、過去に市長自らも職員給与を聖域としないと言っていますので、給与削減は実現しなければなりません。

人口減少が予測され、高齢化が進む中で、税収増に期待を持たない状況ですので、そこそこの行財政改革では、追いつきません。住みたい・住み続けたいと思える宝塚市にするために、また様々な財政需要を抱え、新しい投資をして行かねばならない状況の中で、財政に弾力性を持たせ財政の自由度を増していくためには、人件費削減は、避けて通れないことは明らかです。

給与総額が約 10%削減できれば、震災関連の公債費の約 2%分のハンデを加味しても、まだ特例市の平均には届きませんが、初めて行革の効果は出てきます。

あとは市長の決断次第ですが、来年 1 月から下げようと思えば、今月中には決断し、手続きを開始しなければ間に合いません。今回の質問で市長は何も答えませんでしたので、12 月議会で提出される補正予算がどのような形で上程されるのか見守るしかない状況です。

一般質問は、宝塚市議会ホームページ宝塚市議会議会中継で動画配信中です！